

プロジェクト進捗管理シート

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

7 活動人口増加プロジェクト

～信州を元気にする「活動人口」の増加～

総括マネージャー

県民文化部長

目 標

少子化対策の充実と移住・交流の促進により人口減少を抑制することに加え、様々な社会活動を活発化させることにより活動人口の増加をめざします。

総 合 分 析

「信州を元気にする『活動人口』の増加」をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち、2項目は「順調」、1項目は「努力を要する」となっています。

「行政サポートによる移住者数」は、銀座NAGANOにおいて、自然保育など長野県の特徴を活かしたセミナー・相談会を開催した効果等により、移住者は増加しています。

「県の推計値を上回る出生数」は、平成26年の出生数が15,848人で、県の推計値15,579人を269人上回り、実績値が目安値の100人を超えています。

一方、「公共的活動への参加度」は、協働コーディネートデスクや長野県みらいベースの運用により参加促進を図ったものの34.7%と目安値を下回りました。

これらのことから、プロジェクト全体としては、県民の公共的活動への参加に課題が見られるものの、出生、転入は順調に推移していると考えられます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

本県人口は平成12年をピークに減少しており、特に活動人口の中心となる生産年齢人口については全人口の減少幅を上回る減少となっています。

人口減少を少しでも緩やかなものとし、活力ある地域を永続させるため、結婚や子育て支援などの少子化対策を強力に進めるとともに、大都市圏などからの移住を促進していく必要があります。

このため、自然減の抑制の観点からは、

- ・「ながの結婚マッチングシステム」の利用促進と登録者拡大のためのサポートデスク設置
 - ・結婚を希望する方の出会いを応援するための市町村等の結婚相談所相談員の研修や婚活サポーターの情報交換会等の開催
 - ・子育てに伴う経済的負担の軽減を図るための市町村と一体となった多子世帯の保育料軽減
 - ・妊娠から子育てまで一貫して支援するための市町村への技術支援体制の整備
 - ・病児・病後児保育や延長保育など多様な保育ニーズに対応する市町村の取組支援
 - ・短時間正社員や在宅勤務の導入等により仕事と家庭の両立ができる企業の認証制度の創設
- また、移住交流・県民協働の観点からは、
- ・都会の女性をターゲットにしたセミナーの開催
 - ・「仕事」や「住まい」など移住に関する相談体制の強化
 - ・NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動の支援
- などに取り組みます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)	
県の推計値を上回る出生数	目安値	人		0	100	200	400	600	
	実績値		-	156	269				
	進捗区分			順調	順調				
	※実績値は下表のB-A								
	【関連データ】 (単位:人、件)								
	指標名		H25	H26					
	県推計値 A		16,170	15,579					
	出生数 B		16,326	15,848	出典:H26年人口動態統計				
	指標名		H25	H26					
	合計特殊出生率		1.54	1.54	出典:H26年人口動態統計				
進捗状況の分析	H26の出生数は15,848人となり、H25の出生数16,326人を下回りましたが、推計値15,579人に対しては269人上回っています。また、合計特殊出生率もH24の1.51から1.54まで回復しています。								
【目標設定理由】 合計特殊出生率がH12年前後の水準に回復した場合(1.54)の出生数の増加数を目標として設定	今後の取組 ・H26年度策定の「ながの子ども・子育て応援総合計画」に基づく、市町村・NPO等県民との協働による子育て支援策の強化 ・市町村や他団体と連携した「婚活セミナー」の実施等による結婚支援の強化 ・子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への積極的な支援								
【関連アクション】 アクション1、2									
行政サポートによる移住者数	目安値	人		600	700	800	900	1,000	
	実績値		456	510	763				
	進捗区分			努力を要する	順調				
	【関連データ】 移住したい都道府県ランキング								
		H23	H24	H25	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> H17~H25 9年連続1位 </div>				
	1位	長野県	長野県	長野県					
	2位	千葉県	静岡県	静岡県					
	3位	静岡県	千葉県	千葉県					
			出典:田舎暮らしの本(宝島社)調べ						
	進捗状況の分析	三大都市圏で開催するセミナー等、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組や市町村の受入体制が充実してきた結果、移住者が順調に増加しています。また、移住希望地ランキングにおいても上位を維持しています。							
【目標設定理由】 現状の数値の2倍以上を目標に設定	今後の取組 (首都圏の窓口機能強化) ・ふるさと回帰支援センターでの移住相談 ・専門事業者による転職・就業相談の充実等 (ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催) ・信州の自然を活かした子育て環境に憧れる女性 ・起業を計画する人材 等								
【関連アクション】 アクション2									
公共的活動への参加度	目安値	%		39.3	42.0	44.7	47.4	50.0	
	実績値		36.6	39.5	34.7				
	進捗区分			順調	努力を要する				
	進捗状況の分析	協働コーディネートデスクや長野県みらいベースの運用により公共的活動への参加促進を図ったものの、公共的活動に「現在参加している」者の割合は前年に比べて低下しました。							
	【目標設定理由】 国の目標値を参考に設定	今後の取組 ・協働事業の対外発信 ・長野県みらいベースの寄付拡大 ・専門的な知識や技能を有する者(プロボノ)とNPOとのマッチングを行う仕組みを新たに構築 ・ライオンズクラブとの連携の充実・強化							
【関連アクション】 アクション4									

**アクション
1**

(結婚しやすい環境づくり)
未婚者の出会いの機会の拡大や結婚生活を支える若者の雇用の安定化など結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

【アクションの進捗状況】

県や様々な団体（143団体）が結婚・子育ての応援を宣言し、また、出会いの機会拡大や結婚応援の総合調整役となる婚活サポーターには281名が登録され、社会全体での結婚支援の機運が醸成されています。（数値はH27. 4. 1現在）

また、結婚生活を支えるため経済的安定が必要な若者に対し、ジョブカフェ信州のキャリアコンサルティングや就労体験等多様な就職支援サービスの提供などに加え、座学と職場実習を組み合わせた研修を実施し正社員化を後押しすることにより、雇用の促進や安定化が図られました。

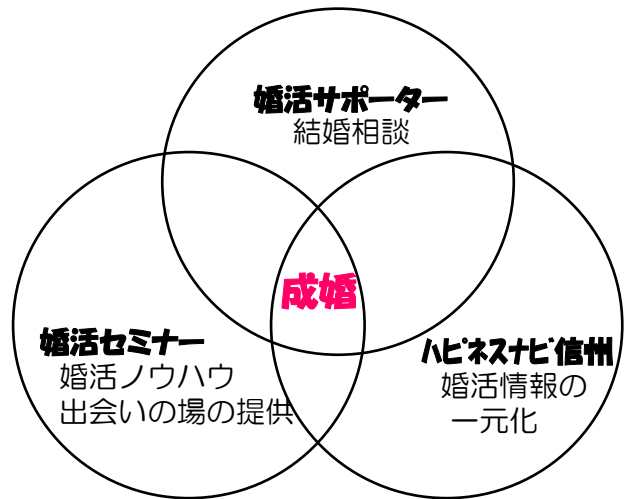
主な成果

●ながの出会い応援プロジェクトを推進

- ・「婚活サポーター」ボランティアによる結婚相談
- ・「婚活セミナー」により、婚活のための能力向上、出会いの場の提供を支援
- ・ポータルサイト「ハピネスナビ信州」により、婚活に関する情報を一元的に発信

(H26年度実績)

サポーター活動による成婚：15組



●若者の就職をワンストップで支援

ジョブカフェ信州における若者の就業支援

- ・キャリア・コンサルティング
- ・就職に役立つ各種のセミナー
- ・県内の協力事業所における就労体験
- ・市町村と連携したミニジョブカフェ等の実施

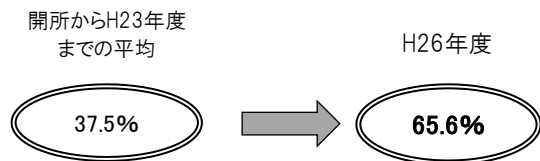
(H26年度実績)

来所者：11,451人

セミナー受講者：13,462人

出張相談：146人

ジョブカフェ信州利用者の就職率



●正社員として働きたい若者等を研修で後押し

離職中や非正規社員として働いていた者を対象に、座学と職場実習を組み合わせた研修を開催

H26年度末実績

区分	研修参加者	正規雇用決定者
若者	88人	55人
子育て女性	85人	研修中
介護職	32人	26人

**アクション
2**

(子育てを支える環境づくり)
仕事と家庭の両立支援に向けた取組などにより、1人目はもとより、2人目、3人目の子育てもしっかり支える環境づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

子どもの保護者からニーズの高い病児・病後児保育の取組を推進するため、未実施市町村への訪問や市町村担当者会議での働きかけ、市町村からの相談に対する助言を実施しました。

また、信州の豊かな自然環境や地域資源を活用した保育を普及するために、「信州型自然保育認定制度」を構築しました。

さらに、積極的な企業訪問によりワークライフバランスの啓発や子育て支援について働きかけを行った結果、子育て応援宣言企業が大幅に増加するとともに、仕事と子育て・介護等のためにフルタイムの就業が困難な人でも、能力を活かして働き続けられるよう、短時間正社員制度や在宅勤務制度等の多様な勤務制度の普及を実施することで、働きやすい職場環境づくりが進みました。

主な成果

●子育て支援戦略をH26年12月に策定

子育て支援策について市町村と共同で検討し、県と市町村の支援策の方向性を「長野県子育て支援戦略」として策定

- ・第3子以降の子の保育料の軽減を、県と市町村が一体となって実施
- ・妊娠から子育てまで一貫して相談や支援を受けられる体制づくりの推進
- ・悩みや困難を抱える子どもや保護者等を支援するための相談窓口設置

●市町村における多様な保育サービス等の拠点設備・運営を支援

- ・病児・病後児保育施設の運営、施設整備に対する助成

病児・病後児保育実施市町村数

H26年度：17市町村

- ・放課後児童クラブの運営、施設整備に対する助成

放課後児童クラブ登録児童数

H25年度：19,905人 ⇒ H26年度：20,431人

- ・地域子育て支援拠点の運営、施設整備に対する助成

地域子育て支援拠点実施箇所数

H25年度：135箇所 ⇒ H26年度：138箇所



放課後児童クラブ

●信州型自然保育認定制度を構築

～自然保育の社会的認知や理解を促進～

- ・信州型自然保育検討委員会を設置し、「信州型自然保育認定制度」を構築
- ・県内の自然保育事例を掲載した「信州型自然保育ガイド」を作成

※信州型自然保育認定制度

信州の豊かな自然環境や地域資源を積極的に活用した保育を行う保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設を、県が独自に定めた基準に基づいて認定する制度。自然保育の社会的認知や信頼性の向上が期待できる。



豊かな自然環境を活かした保育

●県民の健やかな妊娠・出産を支援

- ・若者に正しい知識を普及する「ライフデザインセミナー」のテキストを作成し、指導者向け研修会を実施
- ・男性不妊の正しい知識の普及と、不妊を夫婦で考え相談・治療につなげるための市民フォーラムを実施

市民フォーラム参加人数

H26年度：目標 200人 ⇒ 実績 220人



市民フォーラム
「ちゃんと知りたい男性不妊」

●仕事と家庭の両立を支援

- ・子育て等応援制度推進員の企業訪問によるワークライフバランスの啓発や子育て応援宣言企業への登録働きかけを実施

「社員の子育て応援宣言」登録企業数（累計）

H26年度：目標 360社 ⇒ 実績 675社

- ・企業訪問等による多様な勤務制度の普及や、多様な勤務制度導入企業の事例集を作成、配布

企業訪問

H26年度：目標 3,000社 ⇒ 実績 3,228社

多様な勤務制度導入企業

H26年度：目標 30社 ⇒ 実績 137社



多様な勤務制度導入企業の事例集

アクション 3

（移住・交流推進施策の積極的な展開）

三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な移住・交流推進施策を積極的に展開します。

【アクションの進捗状況】

三大首都圏での相談やセミナーの実施、銀座NAGANOを活用した創業や信州型自然保育など長野県の特徴を活かしたセミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介など、子育て世代や若者層への情報発信を充実し、移住者の増加を図りました。また、楽園信州ホームページへのイベントなど掲載情報の充実、フェイスブックの活用により、情報発信を強化しました。

また、県内外の大学等に進学した学生に対する合同企業説明会や就活力強化研修の開催、多様な手段を活用した就職情報の提供などにより、県内への就職を促進しています。

主な成果

●移住・交流推進戦略を推進

銀座NAGANOを活用した創業セミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介による、仕事に関する情報提供の充実

移住者、Iターン就職者

H26年度：目標 700人 ⇒ 実績 763人

○H26年9月から39市町村転入窓口で移住者アンケートを実施

※H27年度からは全市町村で実施

相談件数 H26年度：目標 2,800件 ⇒ 実績 4,382件



銀座NAGANOでの創業セミナー

(様式第1号)

●「楽園信州」ホームページによる移住支援

ホームページへのイベントや住まいなど掲載情報の充実、
フェイスブックの活用による、情報発信の強化

HPアクセス件数

H26年度：目標 120,000件 ⇒ 実績 173,566件

ふるさとに帰る
楽園信州
心が遊む・信州に住む



信州への移住情報サイト

●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

- ・県内外の大学・短大・専門学校に進学している学生の県内就職を促進するため、合同企業説明会、就活力強化研修、大学と企業の情報交換会や、就職関係情報のメールマガジンを配信

合同企業説明会

H26年度：2回開催 79社・241人参加

情報交換会

H26年度：2回開催 97社・103校 参加

- ・大学を通じた情報提供を強化するため、県外の大学と県出身学生のUターン就職に関する協定を締結

協定締結校

H25年度末：12校 ⇒ H26年度末：24校



合同企業説明会

アクション
4

(公共的活動の支援と協働の積極的推進)

NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、
様々な主体との協働を積極的に進めます。

【アクションの進捗状況】

協働コーディネートデスクにより県民と県との協働の実現を支援するとともに、長野県みらいベースの運用により寄付による公共的活動への支援を行うことで、県民の公共的活動への参加促進を図りました。また、元気づくり支援金により県内各地域で行われている個性ある実践的な取組を支援することで、様々な主体との協働による地域づくりが進んでいます。

主な成果

●地域発 元気づくり支援金による助成

市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

(H26年度実績)

支援金を活用した団体数：3,455団体



製造業ご当地お土産プロジェクト

(様式第1号)

●協働コーディネータデスクによる支援の実施

協働に関する相談や協働の提案についてコーディネータを実施

(H26年度実績)

コーディネータ件数：45件

●様々な団体との連携により県民協働を推進

○ライオンズクラブ国際協会との協定(H24.5.21)

- ・信州あいさつ運動や全国植樹祭で使用するための苗木のホームステイへの協力
- ・ライオンズクラブが実施する思春期のライフスキル教育「ライオンズクエスト」への教職員の参加

○県内プロスポーツ4チームとの協定(H24.7.5)

プロスポーツ4チームと協働で人権啓発活動等を実施



ライオンズクラブ国際協会との包括連携協定調印式

●森林(もり)の里親契約を推進

県が仲介し、県内外の企業等と地域が契約して、森林づくりを促進(八十二銀行、ヤクルト、相澤病院、府中市など)

(H26年度末実績)

森の里親契約数：112件



森林(もり)の里親契約調印式

●寄付という形での公共的活動への参加を促進

～長野県みらいベースの運用～

オンライン寄付サイト「長野県みらいベース」上に、支援を希望するNPOの事業を紹介し、寄付を募集

(H26年度実績)

寄付受領額：6,691千円

助成団体数：29団体

